

新スマートシティ論 (1)

最近、「スマートシティ」という用語を耳にする機会が増えたが、実は10年ほど前からある言葉だ。社会に最初に浸透し始めた2010年前後には、エネルギー分野を中心に特定分野を対象とした取り組みが多かった。近年では交通・観光・防災・健康・医療・エネルギー・環境など、複数分野を包括的に連動・最適化する分野横断型の取り組みにシフトしている。

世界中の国、都市、大学、そして米GAF A（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン・ドット・コム）や中国BAT（バイドゥ、アリババ集団、テンセント）をはじめとする巨大IT（情報技術）企業などが競い合って推進している。しかし、成功したところはまだ無く、少なくとも分野横断型での成功例はない。

世界共通の定義はないが、国土交通省ではスマートシティを「都市の抱える諸課題に対して、ICT（情報通信技術）等の新技術を活用しつつ、マネジメントが行われ、全体最適化が図られる持続

可能な都市または地区」としている。要するに「先端技術をフル活用してリアルタイムにデータを収集・共有・分析し、これらを生かしたサービスを提供することで、人々の生活の課題の解消と質の向上を図る街」ということである。

ただ、先端技術とこれが支えるスマートシティは手段にすぎない。重要なのは、それを通じて達成する目的、すなわちQOL（生活の質）の向上だ。先端技術などで監視・管理された社会ではなく、客観的なデータに基づき自ら考え選択することが可能で、身体的・精神的・社会的に良好な状態＝ウェルビーイングを獲得できるものでなければならない。

パソコンやインターネットが「個人の解放ツール」として発展しながらビジネスが巨大になったように、スマートシティも個々人のウェルビーイングを追求することで様々なビジネスが生まれ、関連市場も拡大する。スマートシティでどんなビジネスを展開すればよいかわからなくなったとき、この原点に戻って考えれば、いろんな道筋が見えてくるはずだ。

この連載では「ウェルビーイング」を一つの軸として、グローバルで展開されているスマートシティの状況やビジネス、将来像を紹介していきたい。

米中の巨大ITも推進

国交省が考えるスマートシティ

- 交通＝公共交通を中心にあらゆる市民が快適に移動可能
- 自然との共生＝水や緑と調和した都市空間
- 省エネルギー＝建物・街区レベルでの省エネ。太陽光や風力を活用
- 安全安心＝災害に強い。非常用発電機や備蓄倉庫などを確保
- 資源循環＝雨水などの貯留・活用。排水処理水を植栽散水などに

(出所)国交省「スマートシティの実現に向けて【中間とりまとめ】」
(2019年8月)



いしまる・もとむ 都市計画コンサルティング会社を経て現職。都市計画・建築の知見をベ

ースに、スマートシティ、観光振興、地域再生・振興などを中心とした業務に従事。技術士（建設部門・都市及び地方計画）、1級建築士、土地区画整理士。